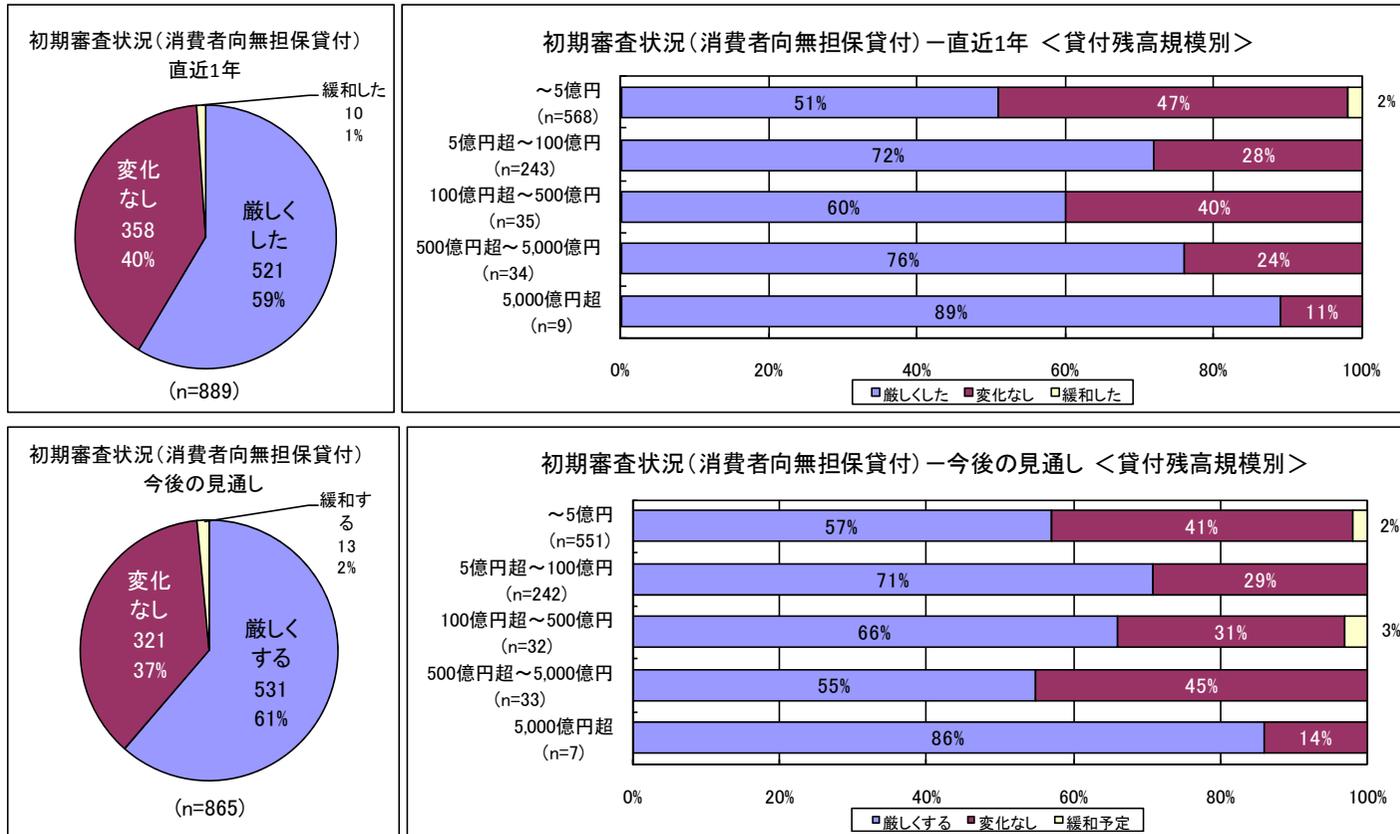


III-1. 審査姿勢の変化

III. 貸金業者・ 資金需要者の実態

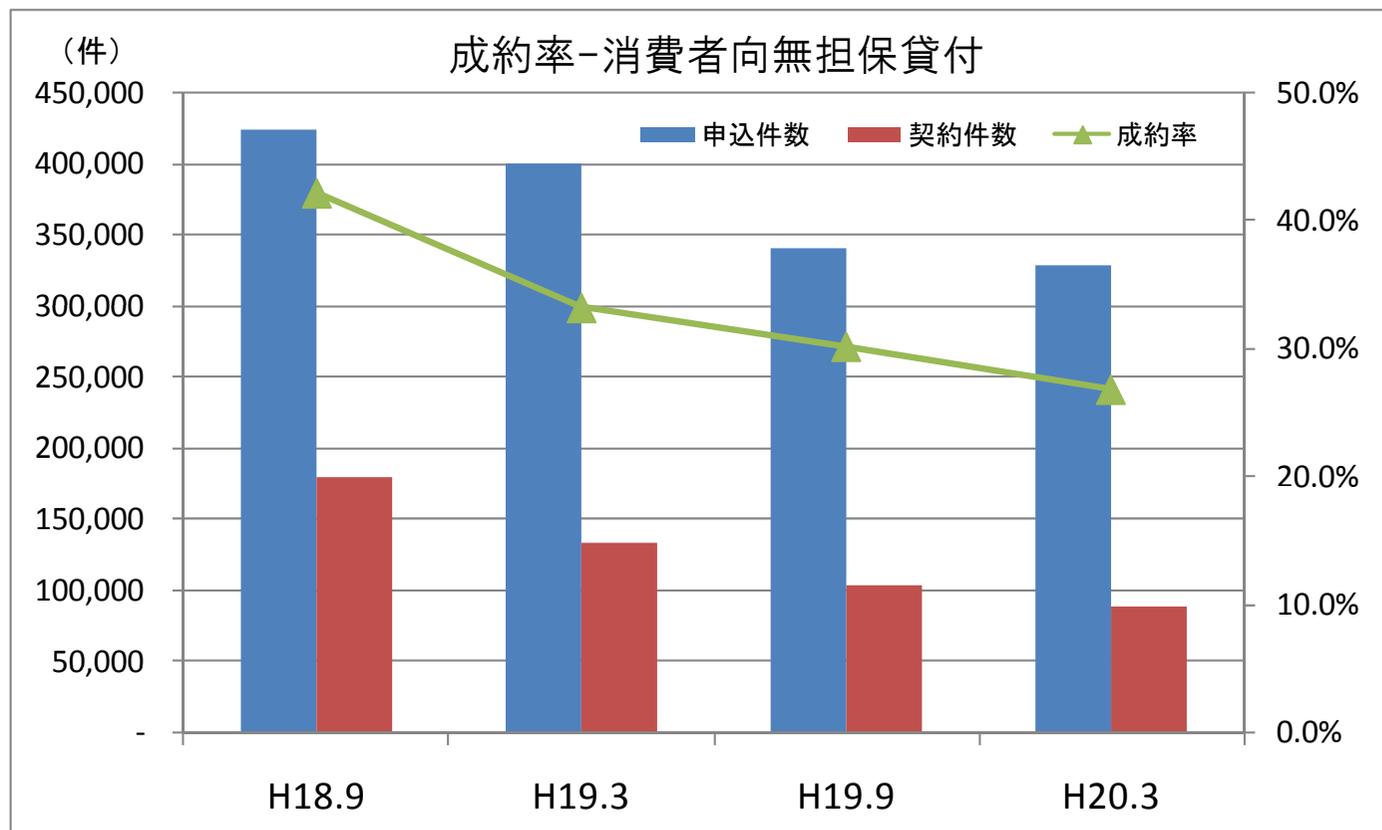


出典:JFSA 経営実態調査

◆ 融資申込みに対する審査姿勢につき、直近1年間と今後の見通しについて調査。
⇒ 6割程度の事業者が既に審査を厳格化。今後厳格化の見通しも同様に6割程度。

■ Ⅲ-2. 借入申込結果の状況 (1)貸金業者調査より

Ⅲ. 貸金業者・
資金需要者の実態

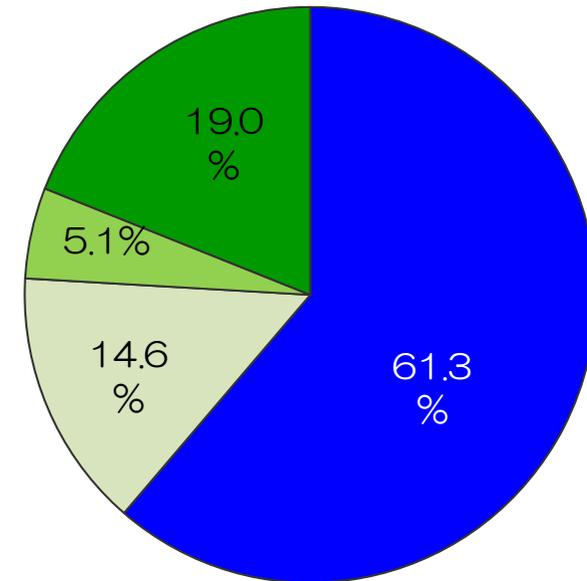


- ◆ 貸金業者に借入の申込件数と契約件数を調査し、成約率を算出。
- ⇒ 成約率は、1年半で約42%から約26%に低下。(H18.9~H20.3)
- ⇒ 月間申込数約33万件に対し、契約は9万件。4件に3件は融資断りの状況。(H20.3)

■ Ⅲ-2. 借入申込結果の状況 (2)資金需要者調査より

選択肢	消費者金融会社	
	回答数	回答率
最終的に希望通りの金額で借入れできた	84	61.3%
最終的に借入れできたが、希望通りの金額ではなかった	20	14.6%
希望通りの金額ではなかったため最終的に借入をやめた	7	5.1%
借入を申込んだが最終的に断られた (最終的に借入れできなかった)	26	19.0%
合計	137	100.0%

<消費者調査>
n=137



- 最終的に希望通りの金額で借入れできた
- 最終的に借入れできたが、希望通りの金額ではなかった
- 希望通りの金額ではなかったため最終的に借入をやめた
- 借入を申込んだが最終的に断られた (最終的に借入れできなかった)

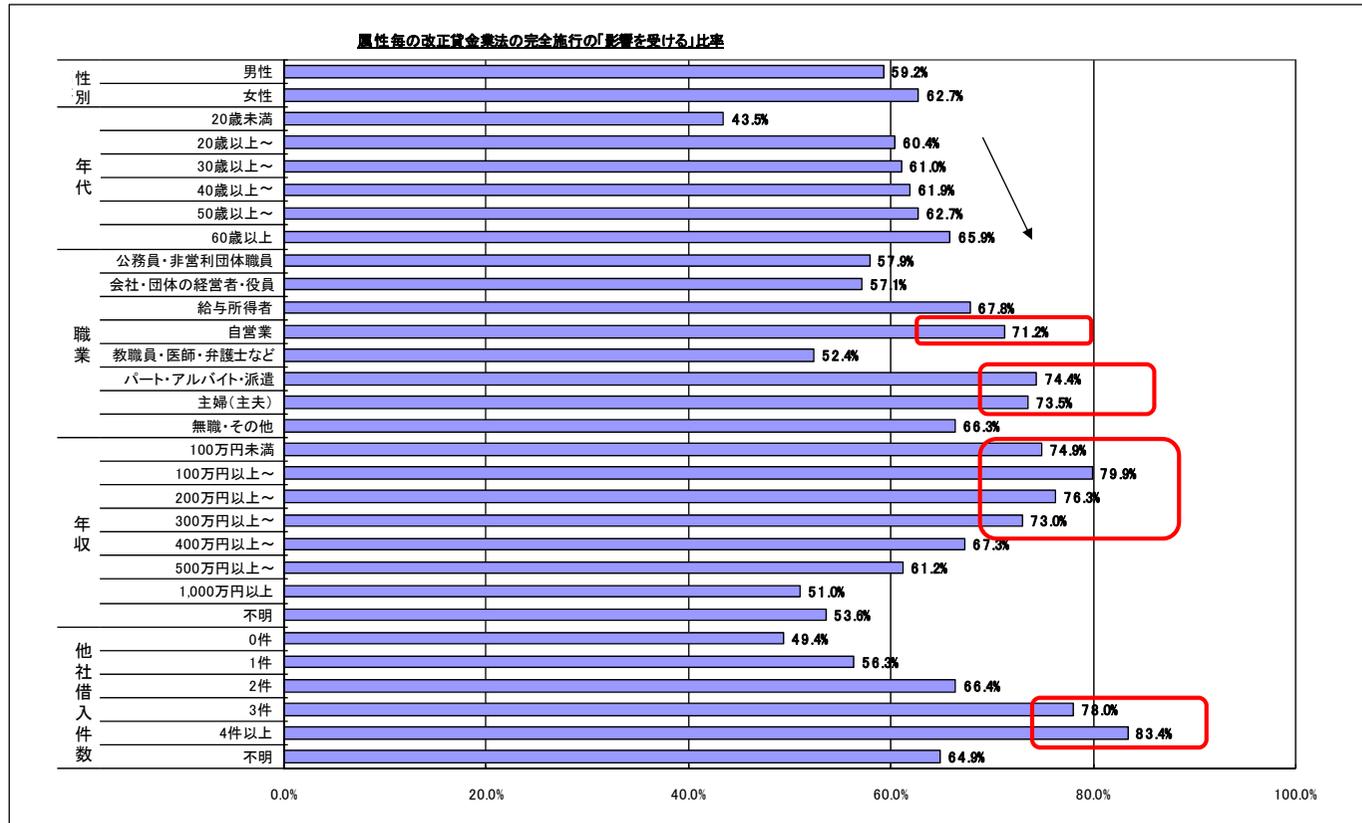
出典:JFSA 資金需要者調査

- ◆ 直近1年間で借入の申込みを行った資金需要者に対し、申込結果について調査を実施。
- ⇒ 約4割の資金需要者が、希望通りの借入を行えていない。

注) ここでは、最終的な借入結果を聞いており、回答者が複数の申込後に借入できたケースも含まれるため、前頁の「成約率」とは概念が異なる。

■ Ⅲ-3. 法改正の影響を受ける資金需要者像

Ⅲ. 貸金業者・ 資金需要者の実態



出典:NTTデータ経営研究所 貸金事業者における改正貸金業法の影響に関する実態調査

- ◆ 貸金業者に対し、完全施行に伴う与信姿勢の変化はどの属性に影響を与えるか調査。
- ⇒ 低所得者層及び派遣・非正規社員の初期与信を厳格化させる傾向にあることが判った。

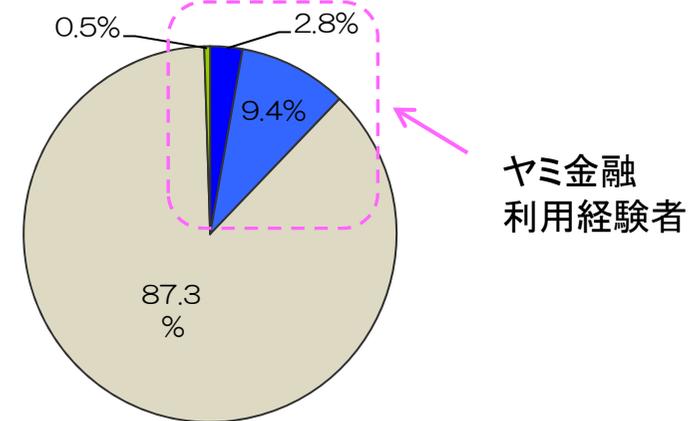
III-4. ヤミ金融の状況

III. 貸金業者・ 資金需要者の実態

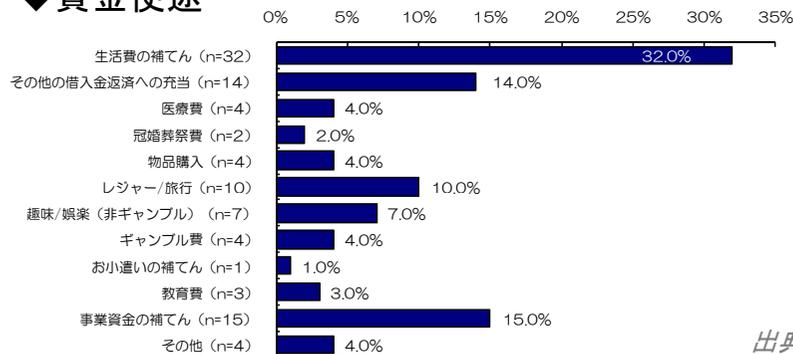
◆ ヤミ金融との接触

選択肢	回答数	回答率
借りたことがある（現在も残高あり）	24	2.8%
借りたことがある（現在は残高なし）	80	9.4%
借りたことはない	743	87.3%
わからない/答えたくない	4	0.5%
合計	851	100.0%

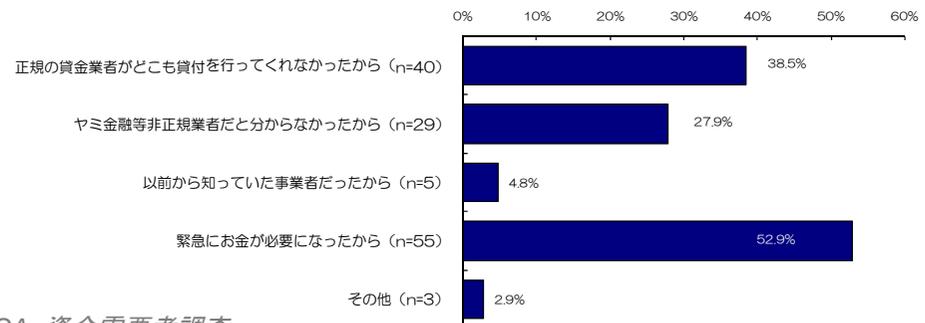
n=851 は、貸金業者からの借入利用者（現在残高あり）



◆ 資金使途



◆ 利用理由

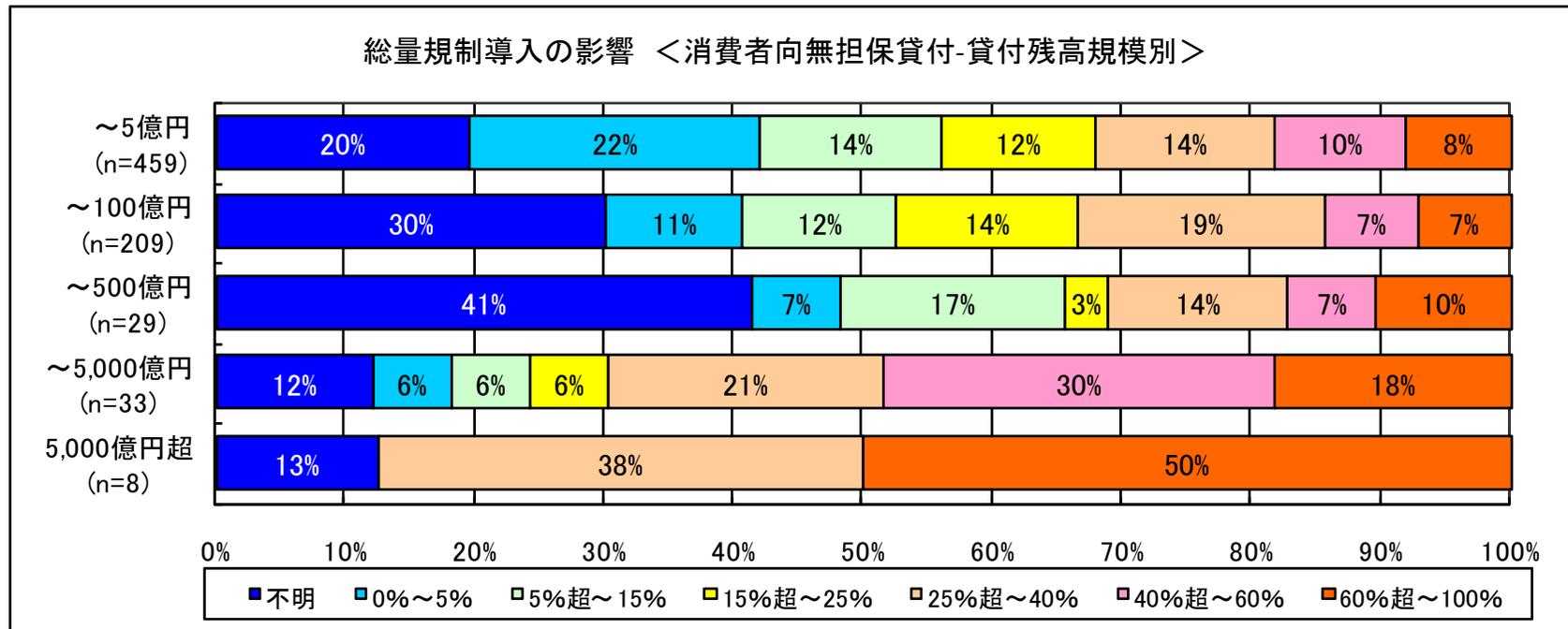


出典: JFSA 資金需要者調査

- ◆ 資金需要者に、ヤミ金融との接触有無、資金使途、利用した理由に関し調査。
- ⇒ 借入利用者（現在残高あり）の約12%はヤミ金融利用経験があり、3%は現在も利用中。
- ⇒ 資金使途は生活費の補てんが多く、緊急に資金が必要となり正規業者からの借入ができない場合にヤミ金融を利用する傾向。

■ Ⅲ-5. 総量規制導入の影響 (1)貸金業者調査より

Ⅲ. 貸金業者・ 資金需要者の実態



出典:JFSA 経営実態調査

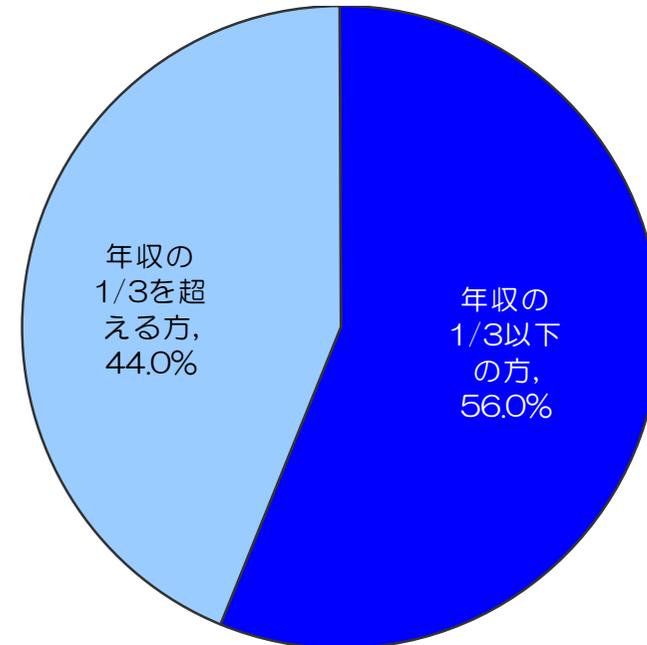
- ◆ 貸金業者に対し、既存貸付債権の内、総量規制に抵触する債権の保有割合を調査。
- ⇒ 半数の大手貸金業者は、60%超~100%の保有債権が総量規制に抵触と回答。
- ⇒ 該当業者の保有債権件数は約1,100万件であることから、500万件以上に対し、与信見直しが行われる予定。

■ Ⅲ-5. 総量規制導入の影響 (2)資金需要者調査より

Ⅲ. 貸金業者・ 資金需要者の実態

<借入利用者(現在残高あり)843名中、消費者金融利用者 n=209>

	回答数	回答率
年収の1/3以下の方	117	56.0%
年収の1/3を超える方	92	44.0%
合計	209	100.0%

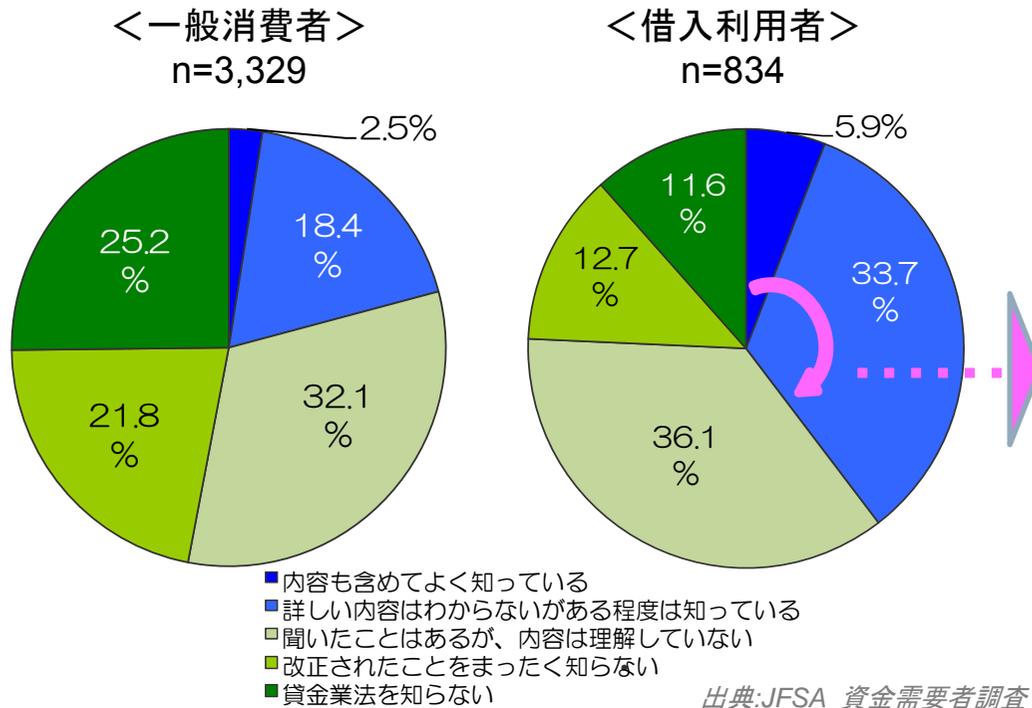


出典:JFSA 資金需要者調査

- ◆ 資金需要者(現在借入利用者)に対し、現在の借入額が年収に占める割合を調査。
- ⇒ 44%の借入利用者が、年収の1/3以上の借入があることが判った。
- ⇒ 前頁の貸金業者への調査結果と併せ見ても、総量規制の導入は、借入利用者の半数程度に影響が出ることが予想される。

III-6. 業法改正の認知率

III. 貸金業者・ 資金需要者の実態



＜認知率＞ n=834、334

選択肢	回答数	回答率	認知率
借入できる総額が年収の3分の1までになる	127	38.0%	15.0%
1社あたりの融資額が50万円を超える場合、もしくは借入総額が100万円を超える場合には、年収証明書の提出が必要となる	109	32.6%	12.9%
収入のない配偶者による借入の際は、収入のある配偶者の資力調査が行われ、同意取得も必要となる	39	11.7%	4.6%
上限金利が利息制限法の金利に引き下げられる	284	85.0%	33.7%
借入情報は全て指定信用情報機関に登録される	115	34.4%	13.6%
わからない/当てはまらない	12	3.6%	1.4%
回答者数	334	-	-

回答率:借入利用者834名中、「知っている」と回答した334名における各改正項目の回答比率

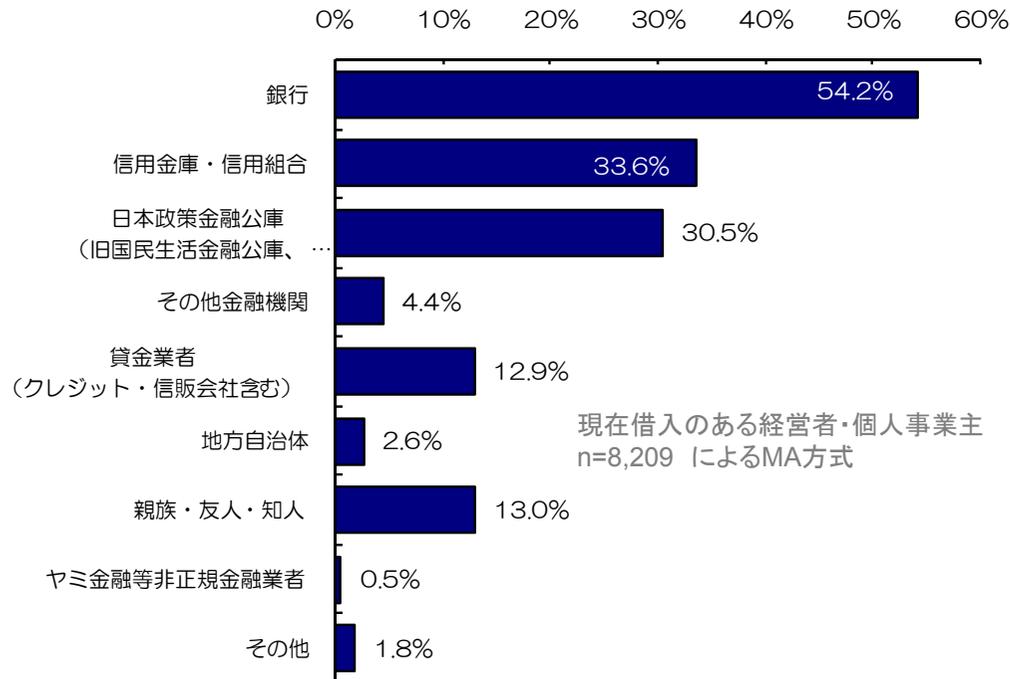
認知率:借入利用者834名における各改正項目の認知比率

- ◆ 資金需要者に対し、貸金業法改正の認知度を調査。
- ⇒ 一般調査では認知率20%程度、現在借入を利用中の回答者に限定しても40%程度。
- ⇒ 貸金業法改正を「知っている」回答者に対し、知っている改正項目を継続調査したところ、大多数は、「上限金利の引下げ」をもって「知っている」と回答している結果となった。
- ⇒ 項目別認知率は、借入利用者限定しても、最も高い「上限金利の引き下げ」で34%、その他は15%以下という低い結果。

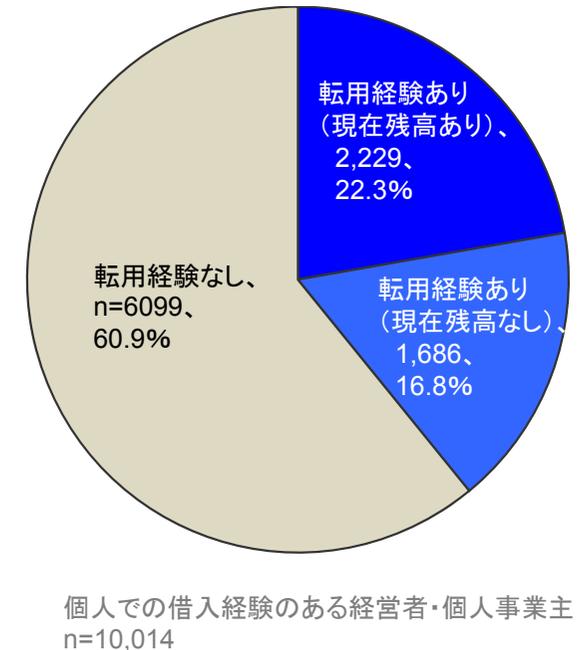
III-7. 事業者貸付の実態 (1)事業性資金の借入先

III. 貸金業者・ 資金需要者の実態

◆ 事業性資金の借入先



◆ 個人借入の事業性資金への転用経験



出典:JFSA 資金需要者調査

- ◆ 資金需要者(経営者・個人事業主)に、事業性資金の借入先の調査を実施。
- ⇒ 銀行等金融機関が中心ではあるが、貸金業者からの借入も13%が利用している。
- ⇒ また、4割程度は個人として借入を行った資金を事業性資金に転用していることが判った。

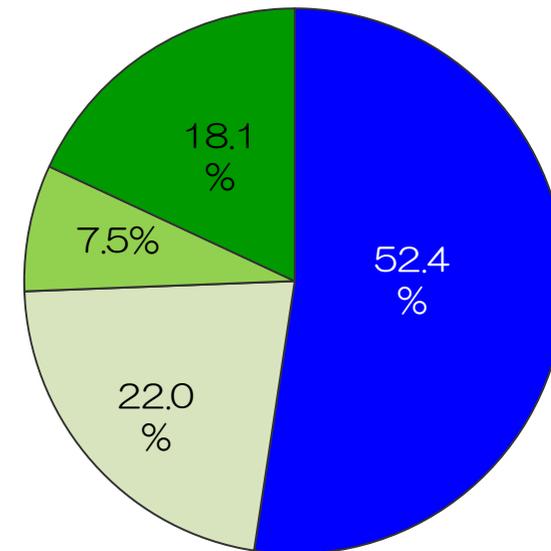
■ Ⅲ-7. 事業者貸付の実態 (2)借入申込結果

Ⅲ. 貸金業者・ 資金需要者の実態

選択肢	回答数	回答率
借入を申し込み、希望通りの金額で借入できた	252	52.4%
借入を申し込み、最終的に借入はできたが、希望通りの金額ではなかった（減額された）	106	22.0%
借入を申し込み、希望通りの金額ではなかったため、借入をやめた	36	7.5%
借入を申し込んだが、断られた	87	18.1%
小計	481	100.0%
借入を申込んでいない	610	-
わからない	26	-
合計	1,117	-

出典:JFSA 資金需要者調査

＜経営者・個人事業主調査＞
n=481



- 最終的に希望通りの金額で借入れできた
- 最終的に借入れできたが、希望通りの金額ではなかった
- 希望通りの金額ではなかったため最終的に借入をやめた
- 借入を申し込んだが最終的に断られた (最終的に借入れできなかった)

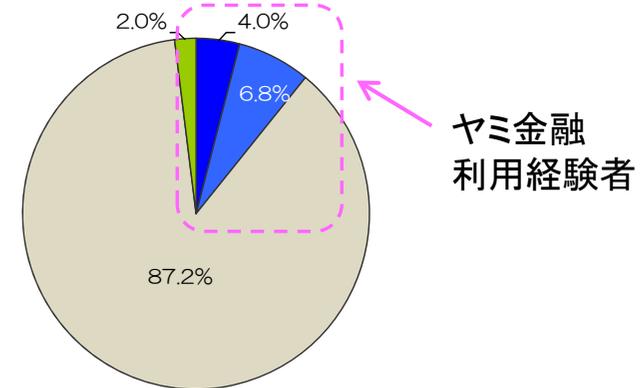
- ◆ 貸金業者に借入申込をおこなった資金需要者(経営者・個人事業主)の、申込結果を調査。
- ⇒ 「希望通り」の借入ができなかった割合は約5割。
- ⇒ 先の消費者調査(P13)と比較して、より厳しい状況となっている。

III-7. 事業者貸付の実態 (3) ヤミ金融との接触

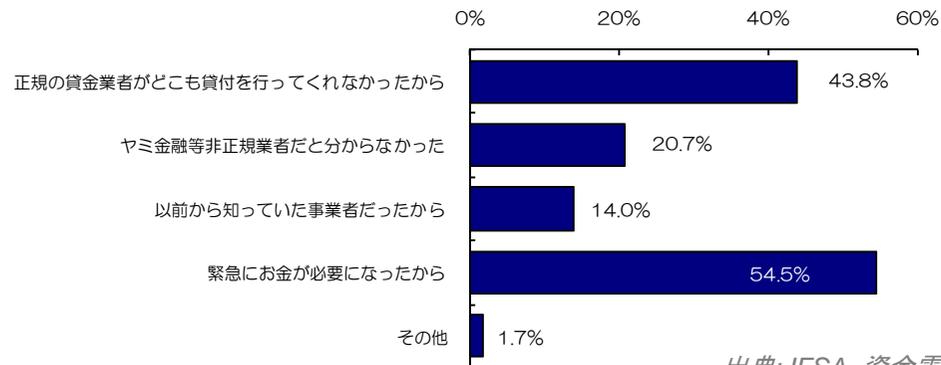
III. 貸金業者・ 資金需要者の実態

◆ ヤミ金融との接触

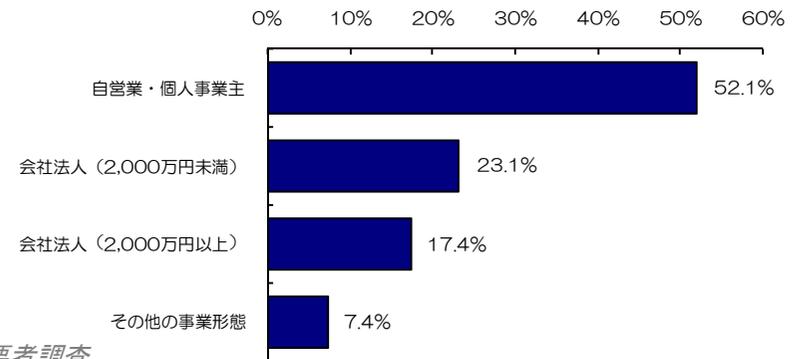
選択肢	回答数	回答率
借りたことがある（現在も残高あり）	45	4.0%
借りたことがある（現在は残高なし）	76	6.8%
借りたことはない	974	87.2%
わからない/答えたくない	22	2.0%
全体	1,117	100.0%



◆ 資金使途



◆ 利用理由

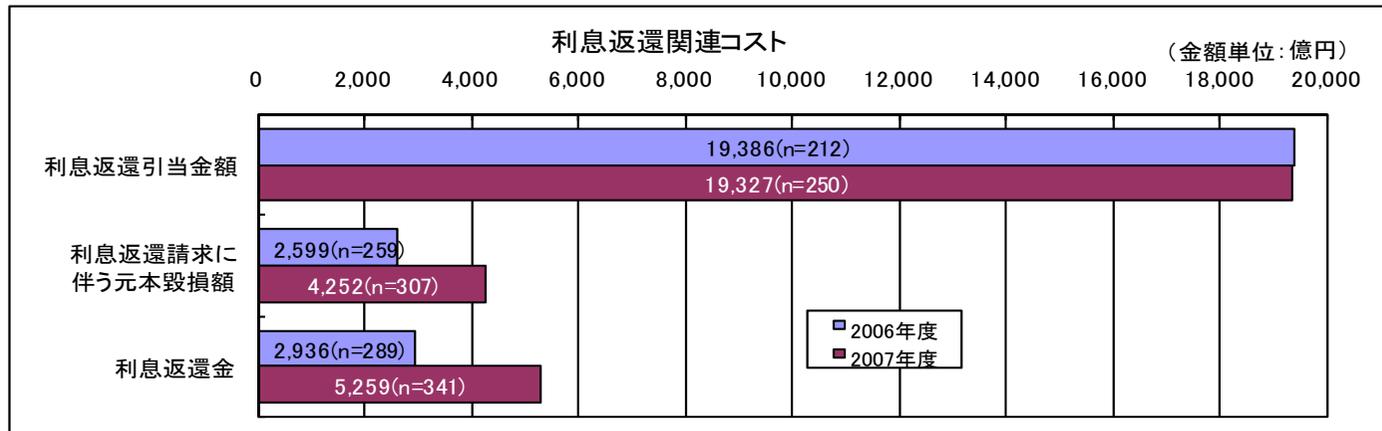


出典: JFSA 資金需要者調査

- ◆ 資金需要者（経営者・個人事業主）に、ヤミ金融との接触有無、利用した理由に関し調査。
- ⇒ 借入利用者（現在残高あり）の約11%はヤミ金融利用経験があり、4%は現在も利用中。
- ⇒ また、ヤミ金融利用経験者の属性は個人及び中小零細企業の経営者で、75%を占める。

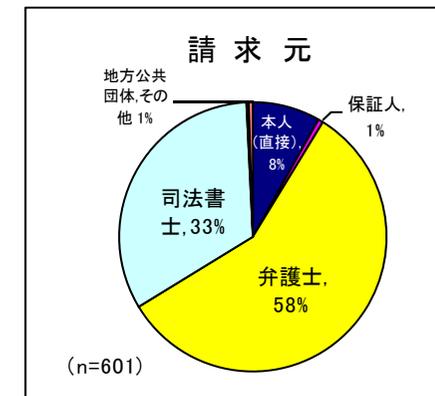
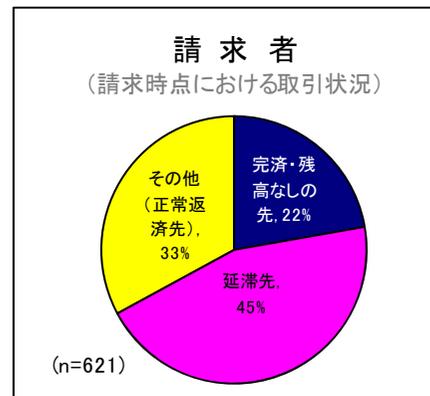
III-8. 利息返還請求の実態

III. 貸金業者・ 資金需要者の実態



請求者のプロフィール (請求者／請求元)

出典: JFSA 経営実態調査



- ◆ 貸金業者に対し、利息返還請求の実態について調査。
- ⇒ 利息返還請求の対応コストは、2年間で3兆円を超える規模。
- ⇒ 請求者の請求時点の取引状況は、延滞中が45%。請求元は弁護士司法書士で90%超。

■ Ⅲ-8. <参考> 利息返還請求に係る10社調査

Ⅲ. 貸金業者・
資金需要者の実態

項目	(定義)	10社計	(内大手消費者金融4社計)
◆ 月間開示処理件数	直近の中間(本)決算期 6か月間平均	116,506件	79,906件
◆ 月間返還件数	直近の中間(本)決算期 6か月間平均	52,551件	35,291件
◆ 対応従業員数	履歴開示・利息返還業務に 直接対応している従業員数	1,648人	858人
(内)正社員数		932人	622人
(内)非正規社員数		716人	236人
◆ 月間直接対応経費	履歴開示・利息返還業務に係る人件費・ 通信費・文書費等の6か月平均 (返還額・償却額・引当額・家賃等は除く)	831百万円	455百万円

出典:JFSA 利息返還調査